

# 校務DX推進による教職員の働き方改革の取組について

令和8年3月

全国都道府県教育長協議会第3部会

## 目次

I 調査研究の趣旨	1
II 調査概要	2
III 調査結果	3
1 G I G Aスクール構想下での校務D Xの取組状況について	3
2 校務D X推進による働き方改革について	12
IV 調査のまとめ	18
V 今後必要となる取組	20
VI 国への要望	22
VII 調査票	23
VIII 令和7年度全国都道府県教育長協議会第3部会構成員名簿	28

### I 調査研究の趣旨

教職員の長時間勤務を解消し、学校における働き方改革を実現する上で校務D Xの推進は極めて重要である。

国においては「G I G Aスクール構想の下での校務の情報化の在り方に関する専門家会議」を開催し、「G I G Aスクール構想の下での校務D Xについて～教職員の働きやすさと教育活動の一層の高度化を目指して～」(文部科学省：令和5年3月8日公表)の中で今後取り組むべき施策等を示しており、その施策等を踏まえ、教職員の働きやすさと教育活動の一層の高度化に向けて校務D Xを推進する必要がある。

そこで、G I G A端末の標準仕様に含まれている汎用的なソフトウェアとクラウド環境を十全に活用し、児童生徒の情報活用能力を育成しつ

つ、個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実を図るとともに、校務DXをどう進めるか、進めるにあたって課題となるものは何か、課題を解決するための具体的な取組とは何かを明らかにし、共有することで、各都道府県における教職員の働き方改革の推進に貢献することを目的とする。

## Ⅱ 調査概要

### 1 調査対象

- (1) 各都道府県教育委員会・指定都市教育委員会
- (2) 各市区町村教育委員会

### 2 回答数

- (1) 47都道府県教育委員会・10指定都市教育委員会
- (2) 1257市区町村等教育委員会

### 3 調査方法

Webフォームによるアンケート調査

### 4 調査期間

令和7年8月8日～令和7年9月5日

### 5 調査票

「Ⅶ 調査票」のとおり

### 6 調査内容

校務DX推進による教職員の働き方改革の取組について

### 7 研究担当県

沖縄県、岩手県

※ 調査結果の回答割合(%)については、特に断りのない限り、上記「2 回答数」にある数値を分母とする。

※ 本文及び図中にある「都道府県」の数値には、指定都市を含む。

### Ⅲ 調査結果

#### 1 G I G Aスクール構想下での校務D Xの取組状況について

##### (1) G I G A端末の標準仕様に含まれている汎用的なソフトウェアとクラウド環境（Microsoft 365・Google Workspace）の活用状況について

Q 1.『貴管下の学校が「保護者から学校への提出資料をクラウドサービスを用い、受付ける」ようにするために、委員会として何か取組を行っていますか』について、都道府県では35%、市区町村では22%が「はい」と回答している。

「はい」と回答のあったもののうち、具体的には、都道府県、市区町村ともに、学校評価、保護者アンケート、欠席連絡等について、「Google フォーム」や「Microsoft Forms」を用いて行われているとの回答が多い。

また、「学びポケット」や「C4th等の校務支援システム」、「すぐー等の連絡システム」のほか、電子申請システムを利用・あるいは構築中であるという回答もある。

[図1：保護者から学校への提出に係るクラウドサービスを用いた取組]

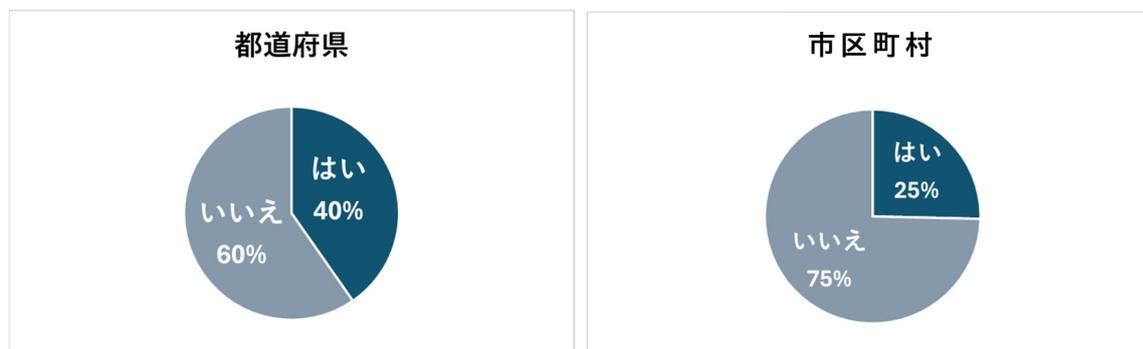


Q 3.『貴管下の学校が「保護者との日程調整をクラウドサービスを用いて行う」ようにするために、委員会として何か取組を行っていますか』について、都道府県では40%、市区町村では25%が「はい」と回答している。

「はい」と回答のあったもののうち、具体的には、都道府県、市

区町村ともに、「Google フォーム」、「Microsoft Forms」、「Google カレンダー」のほか、有償の「すぐーる」や「学びポケット」、「コドモン」を利用しているという回答がある。

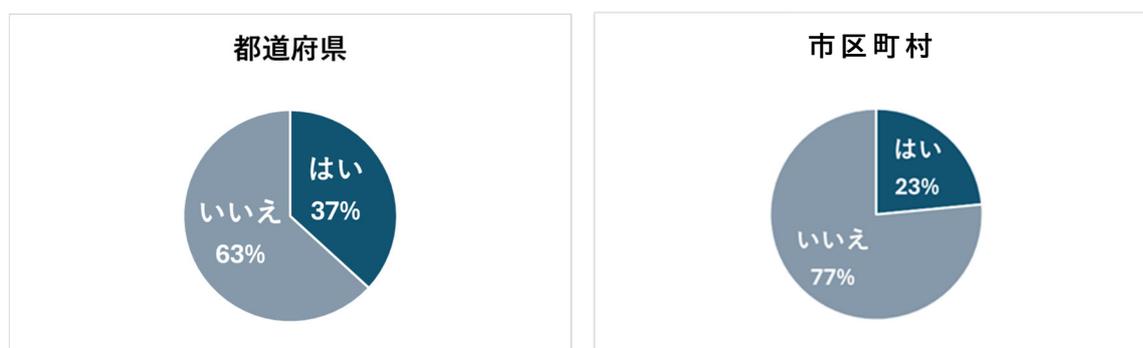
[図 2 : 保護者との日程調整に係るクラウドサービスを用いた取組]



Q 5.『貴管下の学校が「校内外の行事日程、施設や特別教室の利用予約等について、クラウドサービスを使って共有し、いつでも確認できる」ようにするために、委員会として何か取組を行っていますか』について、都道府県では 37%、市区町村では 23%が「はい」と回答している。

「はい」と回答のあったもののうち、具体的には、都道府県では Microsoft 系のクラウドサービスや Teams の活用が多く、市区町村では Google 関連のサービスや、グループウェアの利用が多いという傾向が見られる。

[図 3 : 行事等の管理に係るクラウドサービスを用いた取組]

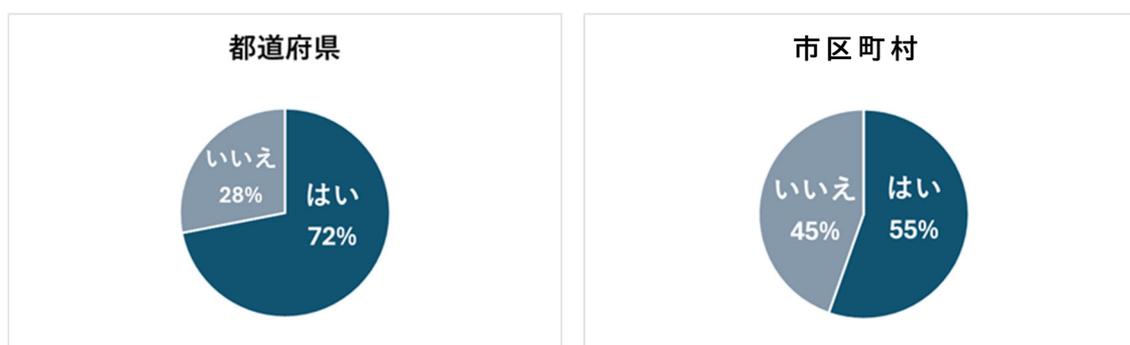


Q 7.『貴管下の学校が「教職員が作成した教材等をクラウド上で共有し活用」するために、委員会として何か取組を行っていますか』について、都道府県では72%、市区町村では55%、が「はい」と回答している。

「はい」と回答のあったもののうち、具体的には、「Google Drive」を活用しているとの回答が最も多く、教育現場で広く浸透していると考えられる。

また、「Microsoft Teams」や「SharePoint」も多くの自治体・学校で活用されており、Microsoft系ツールの導入も進んでいるほか、市区町村では、「ロイロノート」の導入が顕著なことも確認できる。

〔図4：クラウドサービスを用いた教材等の活用に関する取組〕



Q 9.『貴管下の学校が、「G I G A端末の標準仕様に含まれている汎用的なソフトウェアとクラウド環境（Microsoft 365・Google Workspace等）を活用した取組」を進めるために、委員会で何か取組を行っていますか』について、都道府県では84%、市区町村では58%が「はい」と回答している。

「はい」と回答のあったもののうち、具体的には、「研修の実施」、「ICT支援員の配置」、「クラウド上で編集・共有」、「授業での活用事例を取りまとめて周知」等に取り組んでいるとの回答がある。

[図5：ソフトウェアとクラウド環境の活用を進めるための取組]

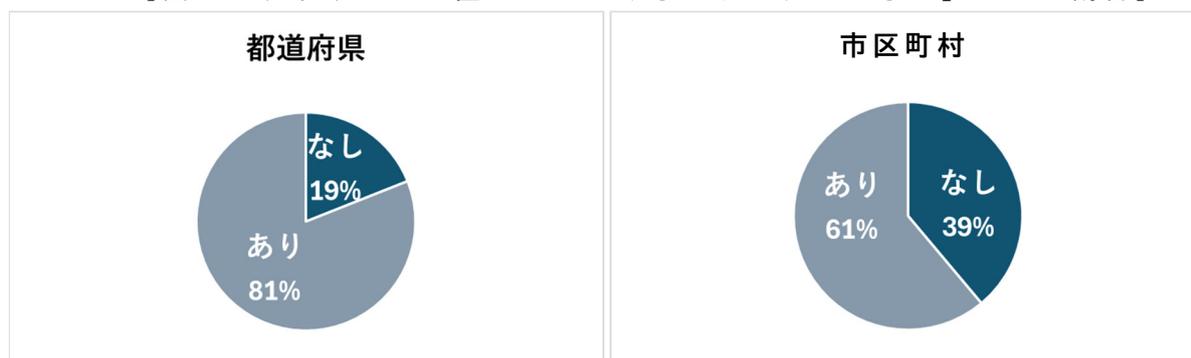


Q1.1.『貴委員会におけるクラウド活用に関して、クラウド上に置いてはいけないデータがあれば回答してください(一部記述式)』について、都道府県では19%、市区町村では39%が「なし」と回答している。

「なし」と回答した理由として、文部科学省の「教育情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」に沿った「多要素認証を含む強固なアクセス制御による対策」を講じている等の記述があることから、これらの自治体では同ガイドラインに沿った対応により機密性の高いデータについてもクラウド化が進んでいることが考えられる。

一方で、クラウド上に置いてはいけないデータがあるとしている自治体では、同ガイドラインに沿った対策がまだ講じられていないと考えられるが、その理由について「個人情報保護」「情報漏洩防止」等を回答している場合は、機密性の高いデータに関して、クラウド化への抵抗感や文部科学省ガイドラインの理解が進んでいない等が理由として考えられる。

[図6：クラウド上に置いてはいけないデータは「なし」とした割合]



[表1：クラウド上に置いてはいけないデータが「ある」とした要因の内訳]

【都道府県】

1. セキュリティポリシーによる制限	41.8%	自治体や教育委員会が定める情報セキュリティポリシー
2. その他	30.9%	複合的な要因、運用上の判断など
3. 個人情報保護	10.9%	個人情報保護法、プライバシー保護の観点
4. 情報漏洩リスク	9.1%	情報流出や事故の懸念
5. ゼロトラスト未整備	3.6%	ゼロトラストセキュリティ未移行
6. 多要素認証未対応	3.6%	強固なアクセス制御が未整備

【市区町村】

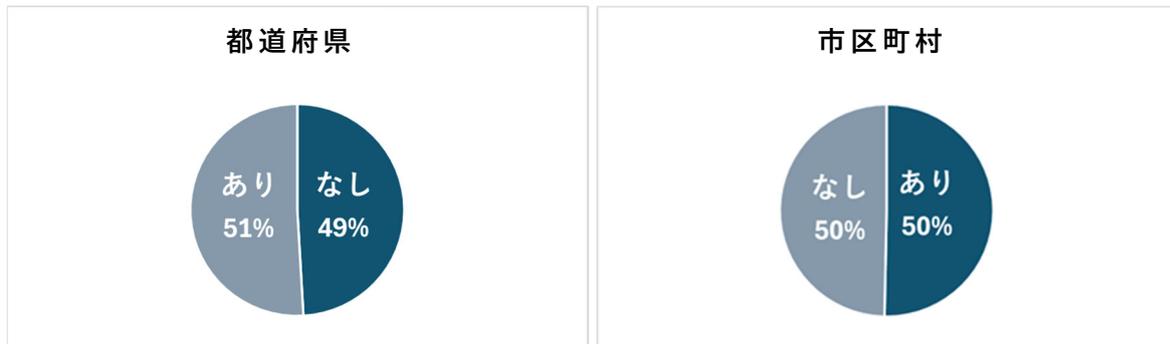
1. その他	46.1%	複数要因が混在するもの
2. セキュリティポリシーによる制限	19.9%	教育情報セキュリティポリシー、自治体独自の規定など
3. 個人情報保護	18.6%	児童生徒・保護者情報の漏洩防止
4. 情報漏洩リスク	9.2%	流出、改ざん、盗難などの懸念
5. クラウド未活用・導入前段階	2.9%	クラウド環境が整備されていない

6. ゼロトラスト未整備	1.9%	ゼロトラストセキュリティ未移行
7. ネットワーク分離による制限	1.0%	校務系と学習系ネットワーク分離
8. 人材・予算不足	0.3%	専門人材の不足、予算的な制約

Q13.『貴管下の学校で、GIGA端末の標準仕様に含まれている汎用的なソフトウェアとクラウド環境（Microsoft 365・Google Workspace 等）以外のソフトウェア活用の取組について、あれば回答してください。ない場合は「なし」と回答してください』について、都道府県では49%、市区町村では50%が「なし」と回答している。

一方、標準仕様以外のソフトウェアを活用している事例の中では、「ロイロノート」、「Canva」、「ミライシード」が多い結果となっている。

〔図7：標準仕様以外のソフトウェア活用状況〕



〔表2：標準仕様以外のソフトウェア活用「あり」の内訳〕

順位	アプリ名	件数
1	ロイロノート	112件
2	Canva	53件
3	ミライシード	44件

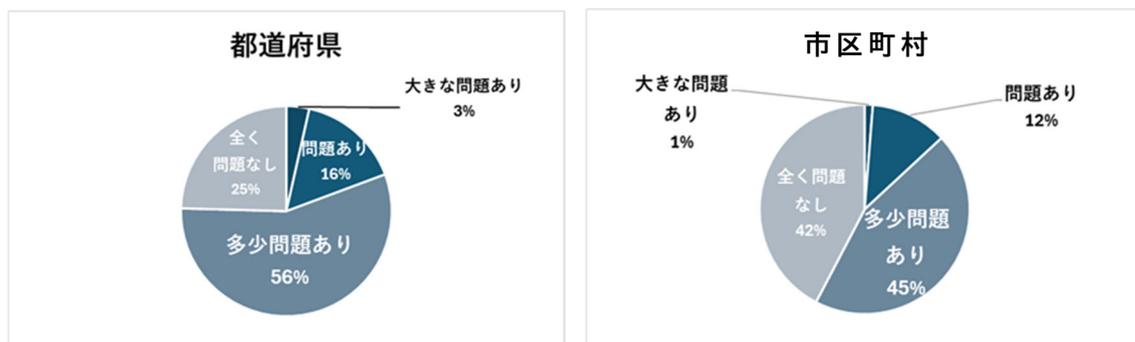
## (2) ICT環境整備についての調査

Q14.『ICT環境整備について、貴管下では「ネットワーク帯域（通信速度）」に関して教室ではどのような状況ですか』につ

いて、「大きな問題あり」「問題あり」「多少問題あり」の合計が、都道府県では75%、市区町村では58%となっている。

問題と考える理由として、「文部科学省が示すネットワーク推奨帯域を満たしていない学校が多く、クラウドサービスを用いた授業運営に影響が出るケースが増えてきている。」「教室にWi-Fi環境を整備した時点では、生徒1人1台端末環境となることを想定していなかった」「回線変更(10Gbps)やプロバイダ変更を行っているが、県で貸与しているGIGA端末のスペック不足等が原因で通信が遅い」等の回答があり、多くの学校で、1人1台端末に対応したネットワーク環境に対する課題を感じているものと考えられる。

〔図8：教室におけるネットワーク帯域（通信速度）の状況〕

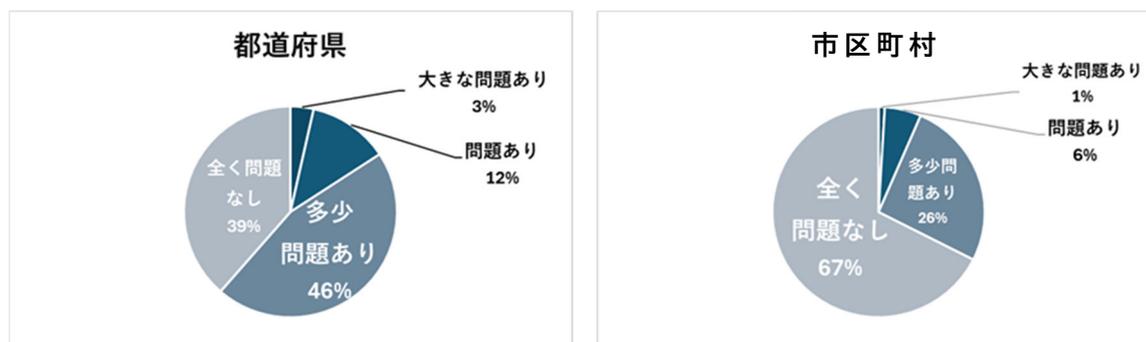


Q16.『ICT環境整備について、貴管下では「ネットワーク帯域（通信速度）」に関して職員室ではどのような状況ですか』について、「大きな問題あり」「問題あり」「多少問題あり」の合計が、都道府県では61%、市区町村では33%となっている。

問題と考える理由として、「クラウド型校務支援システムを含む校務DX環境を導入していくと、よりネットワーク帯域を圧迫していくことになり、授業だけでなく校務にも影響が出ることが想定される」「クラウドサービス等の使用量増加」等の回答がある。

クラウドサービスの利用増加や予算的な制約を含めた端末・回線のスペック不足等が背景にあるものと考えられる。

[ 図 9 : 職員室におけるネットワーク帯域（通信速度）の状況 ]



Q 1 8. 『校務 D X の取組の進捗状況には、学校間・学校設置者間で大きな差が存在し「格差」があると言われます。1 - ( 1 ) の設問内容のようにクラウドサービスを活用して、保護者や教職員間で、資料の共有や日程の調整を行っているでしょうか。貴管下の学校での状況をお答えください』について、都道府県では 4 0 %、市区町村では 2 4 % が「大きな格差がある」と答えている。

格差があると考え理由として、都道府県、市区町村ともに、「教職員の知識不足、教職員間のスキル格差」「各校に常駐の I C T 支援員を配置できていないため」といった回答が多い。

また、都道府県では、これらに加えて「各学校予算で個別にシステムを導入しているため」「学校ごとに重要視する内容が異なる」「紙媒体を重視した考えが払拭できていない」といった回答もある。

この格差解消のために必要と考えられる対策等を聞いたところ、「各学校の実態に合わせた研修」「教員等の意識改革」「I C T 支援員の配置」「活用事例の横展開」「県立学校統一システムまたは保護者連絡機能等を含む次世代型校務支援システムの導入」等が挙げられている。

一方、都道府県、市区町村ともに「格差は少ない」の回答が過半数を超えており、その理由として、「教職員が積極的に Microsoft

Teams や Forms を使用」「小・中・高・特支等の垣根を越えた研修会等により情報活用能力が育成された」「学校間で情報共有と連携が取れているため」等が挙げられており、校務DXの推進に向けた取組が進められていると考えられる。

[図 10：学校間・学校設置者間での校務DX推進に係る格差の認識]



Q 2 1.『ICT環境整備について、ゼロトラスト（従来の「ネットワークの境界内は安全」という考え方ではなく、全てのアクセスを信頼せず、常に検証・認証を行うことでセキュリティを強化する考え方）へ向けた整備を進めていますか』について、都道府県では84%、市区町村では54%が「進めている」と回答している。

「進めている」と回答した理由として、都道府県では「現行の校務支援システムが契約満了を迎えるため、次世代型校務支援システムの導入を検討している。それに伴いICT環境をゼロトラストで整備予定」「文部科学省のKPIで令和11年度末までに達成が求められているため」「ロケーションフリー環境の整備による働き方改革」「クラウド上にも機微情報などを置くことがあることを想定したため」等が挙げられている。

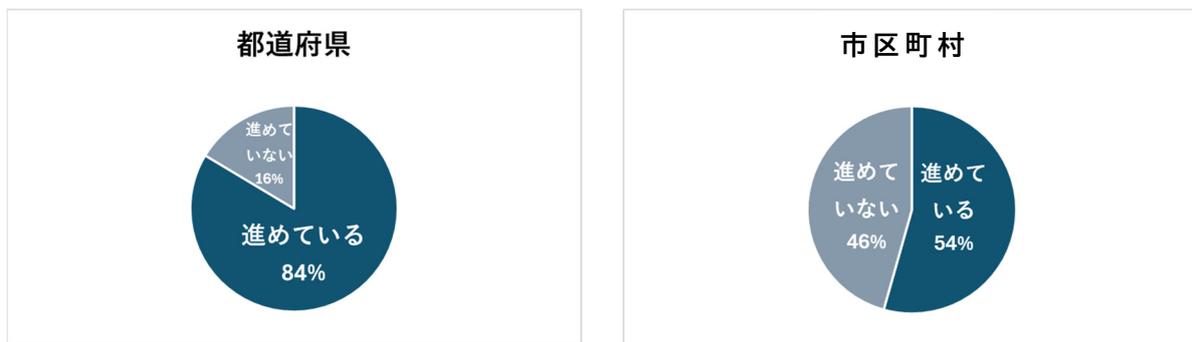
また、市区町村では、「県推奨の校務支援システムがゼロトラスト対応しているため」「文部科学省のKPIや方針に基づく対応をするため」「ネットワーク更新に伴うセキュリティ強化のため」等の理由が挙げられている。

一方、「進めていない」と回答した理由として、「現在のネットワ

ーク環境で十分なセキュリティが確保されていると判断」「校務支援システムの更新時期が未定または先である」「ゼロトラストの概念や必要性の理解が不十分」「校務支援システムの更新時期がまだ先」等が挙げられている。

このことから、国の方針や契約更新のタイミングを契機にゼロトラスト化を進めていくとの考えが多い一方で、ゼロトラストの概念に関する理解度や現行システムの更新時期との関係等により進められていないという状況も一定数あることが確認される。

[図 11：ゼロトラスト化の整備に向けた取組]



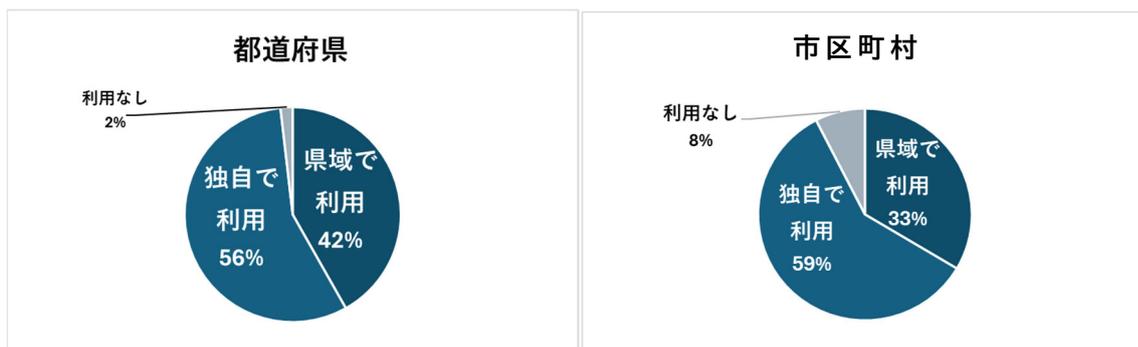
## 2 校務DX推進による働き方改革について

### (1) 校務支援システムの都道府県地域調達活用状況について

Q 2 3. 『地域の校務支援システムの利用状況』について、都道府県では 4 2 %、市区町村では 3 3 %が「地域で利用」と回答している。

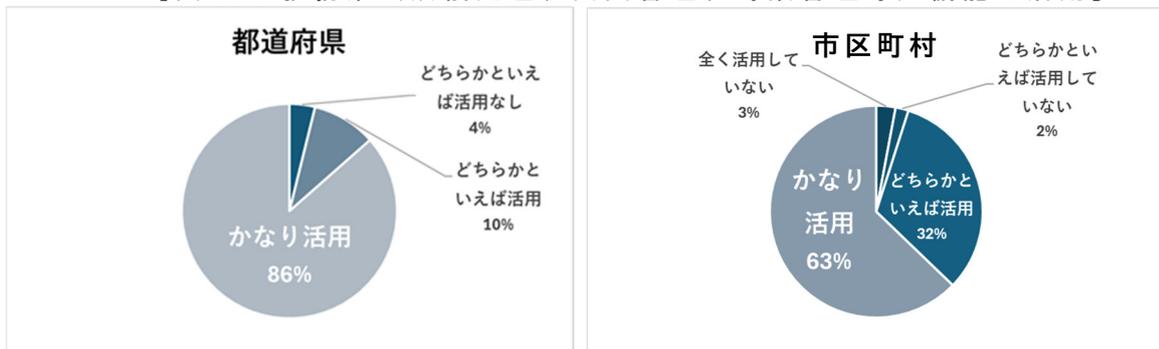
一方、「独自の校務支援システムを利用している」と回答した割合は、都道府県では 5 6 %、市区町村では 5 9 %となっている。

[図 12：地域の校務支援システムの導入状況]



Q 2 4 から Q 2 9 において、「県域で利用」または「独自で利用」と回答した自治体に、統合型校務支援システムの導入による活用状況について調査を行った。「教務系」「保健系」「学籍系、学校事務系」の機能毎の結果は以下のとおり。

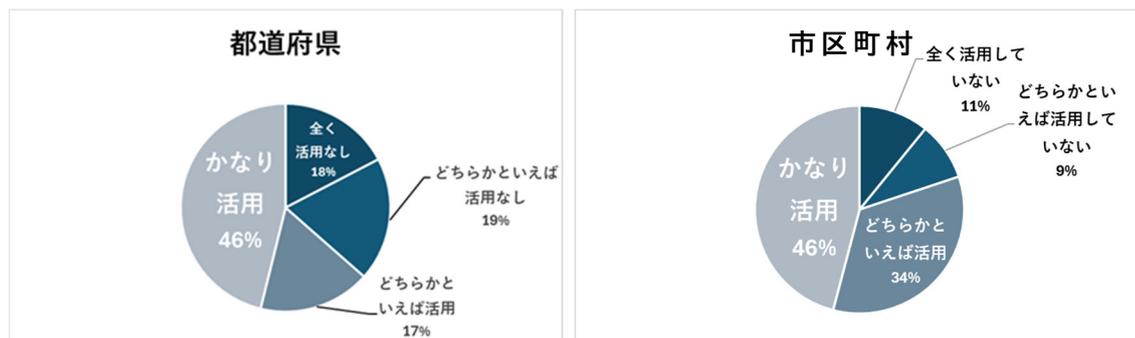
[ 図 13 : 教務系（成績処理、出欠管理、時数管理等）機能の活用 ]



【教職員の負担軽減につながった事例（教務系）】

- ・ 成績を入力すると通知表や指導要録等に自動で反映され、書類作成に係る業務を軽減することができた。
- ・ 通知表と成績処理が連動していることで、通知表から要録への転記が可能になった。
- ・ 日常的にシステムへ記録しておくことで、通知表等が作成される。
- ・ 出席簿の電子原本化により、手書きの負担が軽減された。
- ・ 教材の共有化、出勤簿管理。

[ 図 14 : 保健系（健康診断票、保健室来室管理等）機能の活用 ]

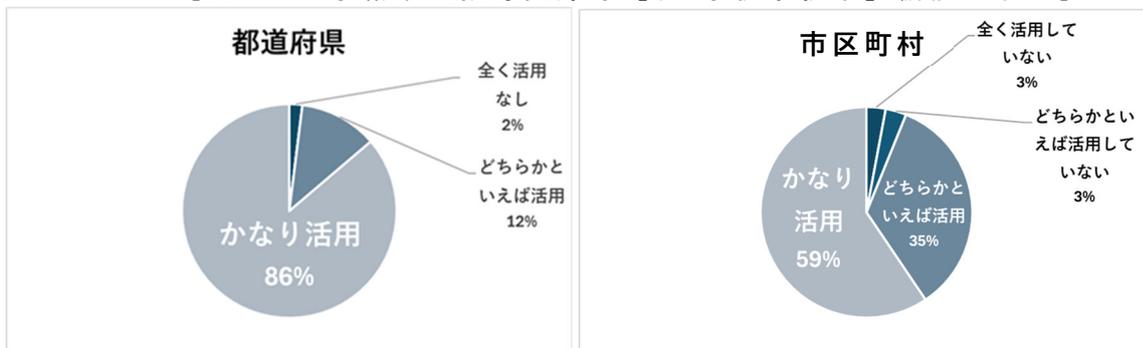




### 【教職員の負担軽減につながった事例（保健系）】

- ・保健系と連携したことで、出欠入力なども一度で済むようになり、時間削減につながった。
- ・教職員間での生徒情報の共有が容易となった。
- ・健康診断票についてデータ保管が可能になり、保管の手間がなくなった。
- ・出欠黒板を廃止し、データ管理できるようになった。

[図 15: 「学籍系（指導要録等）」、「学校事務系」機能の活用]



### 【教職員の負担軽減につながった事例（学籍系、学校事務系）】

- ・指導要録の作成にほとんど時間をかけなくて良くなった。
- ・成績を入力すると通知表や指導要録等に自動で反映され、書類作成に係る業務を軽減することができた。
- ・過去の指導要録等の引継ぎができること。
- ・生徒情報や成績評価等の転記が不要となり、間違いが無くなるとともに、作業の効率化が図られた。
- ・年度当初の手書きでの記載の必要がなくなった。

## （２）校務における生成 A I 活用について

Q 30. 『貴管下の学校が「初等中等教育段階における生成 A I の利活用に関するガイドライン」に基づき生成 A I を校務で活用するために、委員会として何か取組を行っていますか』について、都道府県では 88%、市区町村では 33% が「はい」と回答している。

具体的な取組として、都道府県では、都道府県独自で生成 A I を

活用した事業に取り組んでいる等の回答が挙げられている。

また、市区町村では「研修の実施」「生成A Iパイロット校事業への参加」「利用ガイドの作成」「情報セキュリティポリシーの改正」等の取組を行っているとの回答が挙げられている。

[図 16：教育委員会における生成A Iを活用した校務D X推進のための取組状況]



Q 3 2. 『貴管下の学校（もしくは市町教育委員会管下の学校）で、生成A I活用の取組事例について、あれば回答してください。ない場合は「なし」と回答してください(自由記載)』について、学校単位では、都道府県、市区町村ともに「なし」の回答がほとんどであり、取組が始まったばかりという印象が見受けられる。

なお、「特別支援学級での活用が多い」という回答もあり、校種によっても活用状況に差がある可能性も考えられる。

#### 【具体的な事例】

- ・「特定非営利活動法人『みんなのコード』と連携し、業務改善や事業改善に向けた生成A Iの活用に取り組んだ。
- ・生成A Iを活用し、学齢に応じたテスト問題の生成や、会議の録音データからの文字起こしや議事要旨の生成をしている。
- ・研究校が児童生徒向けの活用を実践している。
- ・デジタル採点システムの導入による採点業務の軽減。

(3) ICTによる業務効率化、校務D Xの加速化による業務負担の軽

## 減につながる取組について

Q 3 3.『校務DXの推進(統合型校務支援システムを除きます)により教職員の業務負担の軽減につながった事例があれば回答してください(自由記載)』について、具体的な取組を行っているとは回答した事例は以下のとおり。

### 【具体的な事例】

- ・ Teams で情報共有することで会議時間等の時間削減や円滑化につながった。
- ・ 資料のデジタル化による印刷配付業務の削減。
- ・ 調査集計の際にアプリケーションを利用。
- ・ アンケートフォーム (Forms) の活用。
- ・ 教職員が場所を問わずいつでも校務を行えるようになり、在校時間の縮減や長期休業期間中の働き方改革につながった。
- ・ 指紋を利用した端末認証の仕組みも導入したことから、パスワード管理に係る負担を軽減できた。

## (4) 働き方改革の取組状況の「見える化」について

Q 3 4.『働き方改革のための取組状況について、貴委員会では在校等時間やその縮減に向けた取組状況を公開していますか』について、都道府県では79%、市区町村では41%が「公表している」と回答している。

この理由として「県HPで公開することとしているため」「文部科学省や県の働き方改革推進プランに沿った対応をしているため」等の回答が挙げられている。

「公表している」の内容について、都道府県では「学校種ごとの時間外在校等時間は県HPで公表、学校ごとの情報は内部向けに共有」「教育振興基本計画の状況報告書に記載」「教育委員会の規則改正により上限時間が定められている」「県の方針やリーフレット作成等に活用」等の回答が挙げられている。

市区町村では「働き方改革に関する取組状況を確認するため」「見

える化により状況把握等を行うため」等の回答が挙げられている。

〔図 17：在校等時間やその縮減に向けた取組等の公開状況〕



Q 3 6. 『本調査の内容を踏まえ、貴管下で今後特に力を入れて取り組みたい事項は次のうちどれですか。(選択・複数回答可)』について、主な回答は以下のとおりとなっている。

【都道府県・高校】

- ・クラウドサービスや生成 A I の活用、「ネットワーク帯域（通信速度）」改善、校務 D X 推進などを含む複合的な提案。
- ・「ネットワーク帯域（通信速度）」の改善。
- ・行事日程や施設予約のクラウド共有。

【市区町村】

- ・保護者対応・クラウド活用・教材共有・「ネットワーク帯域（通信速度）」改善などの複合的な提案。
- ・校務 D X の格差是正。
- ・ゼロトラストセキュリティの整備。

#### IV 調査まとめ(生成AIによる回答をもとに作成)

##### 1 G I G Aスクール構想下での校務D Xの取組状況について

###### (1) クラウドサービスの活用

依然としてクラウド化が十分に進んでいない現状がある。一方で、Microsoft 365 や Google Workspace を活用した保護者対応、教材共有、日程調整などが進展。都道府県では Microsoft 系、市区町村では Google 系の利用が多い。

###### (2) I C T 環境の課題

教室・職員室ともにネットワーク帯域（通信速度）に関する課題が顕著。特にクラウドサービスの利用増加に伴い、ネットワーク帯域の不足が業務に影響を与えている。

###### (3) 格差の存在

校務D Xの進捗には学校間・設置者間で格差があり、教職員のスキル差やI C T支援員の配置状況が要因。

###### (4) ゼロトラストセキュリティの整備

多くの自治体が国の方針や契約更新を契機にゼロトラスト化を進めている。

##### 2 校務D X推進による働き方改革について

###### (1) 校務支援システムの導入状況

統合型校務支援システムの導入により、教務系・学籍系・学校事務系の業務効率化が進む一方、保健系の活用は限定的。

###### (2) 生成A Iの活用

都道府県では活用が進んでいるが、市区町村では活用事例が少なく、今後の展開が期待される。

###### (3) 業務負担軽減の取組

Microsoft Teams や Microsoft Forms、Google フォームの活用、資料のデジタル化、仮想デスクトップの導入などが業務効率化に寄与。

#### (4) 働き方改革の見える化

在校時間の縮減に向けた取組状況の公表について、都道府県と市区町村では大きな差が見られる。

## V 今後必要となる取組

### 1 クラウドサービスの活用について

クラウド化の促進には、柔軟な働き方の実現、異動時の円滑な業務移行、管理負担の軽減、災害時等のリスク軽減等の様々なメリットが考えられる。

一方で、情報漏洩や不正アクセスを防ぐ強固なアクセス制御による対策は不可欠である。

財源の確保等と併せて、こうしたメリットや安全対策を教職員や保護者に分かりやすく伝え、効果を実感する取組等を行っていくことで、更なる活用を図っていく必要がある。

### 2 ICT環境の整備について

ネットワーク帯域（通信速度）の改善や端末スペックの向上等、適切なICT環境が整備されることで、教職員が最新の技術を効果的に利用し、校務DXの推進が可能となる。

環境整備にあたっては、導入やその後の維持管理に多額の費用が発生することが見込まれるため、持続可能な制度設計と予算の確保に取り組むことが必要と考えられる。

### 3 校務DXの推進状況について

学校間・学校設置者間で、校務DX推進状況に格差が生じないように、教職員のスキル向上を図るための研修制度の充実、ICT支援員の計画的な配置、好事例の共有等が必要と考えられる。

併せて、校務DXの推進については、特に技術革新等の影響を受けやすく、教職員間において差が生じないように組織的に取組を進めていくことも必要と考えられる。

### 4 生成AIの活用推進

生成AIについては、今後の校務効率化に特に重要なツールの1つと考えられることから、研修制度の充実やICT支援員の活用、好事

例の共有等、多くの教職員等が活用できるような仕組づくり等が必要と考えられる。

一方、活用促進と併せて、文部科学省のガイドライン等に沿った利用ルールの丁寧な周知を行う等、正しく活用するための取組も必要と考えられる。

## 5 ゼロトラスト化の推進

校務DX推進と併せて、情報漏洩やサイバー攻撃等、リスク管理に係る機運醸成を図り、文部科学省「教育情報セキュリティポリシー」等が求める「ゼロトラスト化」を進めていく必要がある。

併せて、教職員等の情報セキュリティ意識醸成が求められる。

## VI 国への要望

### 1 ICT環境整備への財政支援

通信帯域の改善や端末更新に対する補助制度の充実。

### 2 校務DX推進のための人材育成支援

ICT支援員の配置支援、教職員向け研修の充実。

### 3 生成AI活用ガイドラインの整備充実と効果的な活用に向けた支援

教育現場での安全かつ効果的な活用を促進するためのルール作りと活用に向けた支援の充実。

### 4 統一的な校務支援システムの継続的な維持管理への支援

校務DX推進に向けた統一的な次世代型校務支援システムの維持管理を継続的に行うための財政支援。

## Ⅶ 調査票

### 第3部会（教育行政）研究活動に係る調査項目

#### 1 G I G Aスクール構想下での校務DXの取組状況について

(1) G I G A端末の標準仕様に含まれている汎用的なソフトウェアとクラウド環境（Microsoft 365・Google Workspace）の活用状況について

Q1. 貴管下の学校が「保護者から学校への提出資料をクラウドサービスを用い、受付ける」ようにするために、委員会として何か取組を行っていますか。

A) はい

B) いいえ

Q2. 「はい」と答えた場合、どのような取組を行っていますか。

Q3. 貴管下の学校が「保護者との日程調整をクラウドサービスを用いて行う」ようにするために、委員会として何か取組を行っていますか。

A) はい

B) いいえ

Q4. 「はい」と答えた場合、どのような取組を行っていますか。

Q5. 貴管下の学校が「校内外の行事日程、施設や特別教室の利用予約等について、クラウドサービスを使って共有し、いつでも確認できる」ようにするために、委員会として何か取組を行っていますか。

A) はい

B) いいえ

Q6. 「はい」と答えた場合、どのような取組を行っていますか。

Q7. 貴管下の学校が「教職員が作成した教材等をクラウド上で共有し活用」するために、委員会として何か取組を行っていますか。

A) はい

B) いいえ

Q8. 「はい」と答えた場合、どのような取組を行っていますか。

Q 9. 貴管下の学校が、「GIGA 端末の標準仕様に含まれている汎用的なソフトウェアとクラウド環境（Microsoft 365・Google Workspace 等）を活用した取組」を進めるために、委員会で何か取組を行っていますか。

- A) はい
- B) いいえ

Q 10. 「はい」と答えた場合、どのような取組を行っていますか。

Q 11. 貴委員会におけるクラウド活用に関して、クラウド上に置いてはいけないデータがあれば回答してください。なければ「なし」と回答してください。

（例）人事情報、児童生徒の成績等個人情報

Q 12. 上記の回答となった要因を回答してください。

Q 13. 貴管下の学校で、GIGA 端末の標準仕様に含まれている汎用的なソフトウェアとクラウド環境（Microsoft 365・Google Workspace 等）以外のソフトウェア活用の取組について、あれば回答してください。ない場合は「なし」と回答してください。

## (2) ICT 環境整備についての調査

Q 14. ICT 環境整備について、貴管下では「ネットワーク帯域（通信速度）」に関して教室ではどのような状況ですか。

- A) 通信速度に大きな問題がある
- B) 通信速度に問題がある
- C) 通信速度に問題が多少残っている
- D) 通信速度に問題は全くない

Q 15. 上記の回答となった要因を回答してください。

Q 16. ICT 環境整備について、貴管下では「ネットワーク帯域（通信速度）」に関して職員室ではどのような状況ですか。

- A) 通信速度に大きな問題がある
- B) 通信速度に問題がある
- C) 通信速度に問題が多少残っている
- D) 通信速度に問題は全くない

Q 17. 上記の回答となった要因を回答してください。

Q 18. 校務 D X の取組の進捗状況には、学校間・学校設置者間で大きな差が存在し「格差」があると言われます。1-(1) の設問内容のようにクラウドサービスを活用して、保護者や教職員間で、資料の共有や日程の調整を行っているでしょうか。貴管下の学校での状況をお答えください。

- A) 大きな格差がある。
- B) 格差は少ない。

Q 19. 上記の回答となった要因を回答してください。

Q 20. 「格差」解消のために必要と考えられることを回答してください。

Q 21. I C T 環境整備について、ゼロトラスト（従来の「ネットワークの境界内は安全」という考え方ではなく、全てのアクセスを信頼せず、常に検証・認証を行うことでセキュリティを強化する考え方）へ向けた整備を進めていますか。

- A) 進めている。
- B) 進めていない。

Q 22. 上記の回答となった要因を回答してください。

## **2 校務 DX 推進による働き方改革について**

### **(1) 校務支援システムの活用状況について**

Q 23. 貴教育委員会では

- A) 都道府県域調達の校務支援システムを利用している
- B) 都道府県域調達ではなく、独自の校務支援システムを利用している
- C) 校務支援システムは利用していない

Q 24. 統合型校務支援システムの導入によって、「教務系（成績処理、出欠管理、時数管理等）」の機能はどの程度活用されていますか。

- A) 全く活用されていない
- B) どちらかといえば活用されていない

- C) どちらかといえば活用している
- D) かなり活用している

Q 25. 「教務系（成績処理、出欠管理、時数管理等）」の機能で、教職員の業務負担の軽減につながった事例があれば回答してください。

Q 26. 統合型校務支援システムの導入によって、「保健系（健康診断票、保健室来室管理等）」の機能はどの程度活用されていますか。

- A) 全く活用されていない
- B) どちらかといえば活用されていない
- C) どちらかといえば活用している
- D) かなり活用している

Q 27. 統合型校務支援システムの導入によって、「学籍系（指導要録等）」、「学校事務系」の機能はどの程度活用されていますか。

- A) 全く活用されていない
- B) どちらかといえば活用されていない
- C) どちらかといえば活用している
- D) かなり活用している

Q 28. 「保健系（健康診断票、保健室来室管理等）」の機能で、教職員の業務負担の軽減につながった事例があれば回答してください。ない場合は「なし」と回答してください。

Q 29. 「学籍系（指導要録等）」、「学校事務系」の機能で、教職員の業務負担の軽減につながった事例があれば回答してください。

## (2) 校務における生成 AI 活用について

Q 30. 貴管下の学校が「初等中等教育段階における生成 AI の利用に関するガイドライン」に基づき生成 AI を校務で活用するために、委員会として何か取組を行っていますか。

- A) はい
- B) いいえ

Q 31. 「はい」と答えた場合、どのような取組を行っていますか。

Q 32. 貴管下の学校で、生成 AI 活用の取組事例について、あれば回答してください。ない場合は「なし」と回答してください。

**(3) ICTによる業務効率化、校務DXの加速化による業務負担の軽減につながる取組について**

Q33. 校務DXの推進（統合型校務支援システムを除きます）により教職員の業務負担の軽減につながった事例があれば回答してください。

**(4) 働き方改革の取組状況の「見える化」について**

Q34. 働き方改革のための取組状況について、貴委員会では在校等時間やその縮減に向けた取組状況を公開していますか。

- A) 公表している。
- B) 公表していない。

Q35. 上記の回答となった要因を回答してください。

Q36. 本調査の内容を踏まえ、貴管下で今後特に力を入れて取り組みたい事項は次のうちどれですか。（複数回答可）

- A) 保護者から学校への提出資料をクラウドサービスを用い、受け付けることを推進する。
- B) 保護者との日程調整をクラウドサービスを用いることを推進する。
- C) 校内外の行事日程、施設や特別教室の利用予約等について、クラウドサービスを使って共有し、いつでも確認できるようにすることを推進する。
- D) 教職員が作成した教材等をクラウド上で共有し活用することを推進する。
- E) GIGA端末の標準仕様に含まれている汎用的なソフトウェアとクラウド環境（Microsoft 365・Google Workspace等）を活用した取組を推進する。
- F) クラウド活用を推進する。
- G) 「ネットワーク帯域（通信速度）」に関して改善することを推進する。
- H) 校務DXの取組の進捗状況の、学校間・学校設置者間の「格差」を減らすことを推進する。
- I) ゼロトラスト（従来の「ネットワークの境界内は安全」という考え方ではなく、全てのアクセスを信頼せず、常に検証・認証を行うことでセキュリティを強化する考え方）へ向けた整備を進めることを推進する。
- J) 「初等中等教育段階における生成AIの利用に関するガイドライン」に基づき生成AIを校務で活用することを推進する。
- K) GIGA端末の標準仕様に含まれている汎用的なソフトウェアとクラウド環境（Microsoft 365・Google Workspace等）以外のソフトウェアや生成AI活用等の取組を推進する。
- L) 働き方改革のための取組状況について、貴管下の学校では在校等時間やその縮減に向けた取組状況を公開することを推進する。
- M) その他（自由記述）

## Ⅷ 令和7年度全国都道府県教育長協議会第3部会構成員名簿

岩手県教育委員会教育長（研究担当）	佐藤 一 男
山形県教育委員会教育長	須貝 英 彦
山梨県教育委員会教育長	荻野 智 夫
静岡県教育委員会教育長（主査）	池上 重 弘
福井県教育委員会教育長	藤丸 伸 和
三重県教育委員会教育長	福永 和 伸
大阪府教育委員会教育長	水野 達 朗
広島県教育委員会教育長	篠田 智 志
山口県教育委員会教育長	繁吉 健 志
愛媛県教育委員会教育長	高岡 哲 也
福岡県教育委員会教育長	寺崎 雅 巳
沖縄県教育委員会教育長（研究担当）	半嶺 満